

各位

会 社 名 a k i p p a 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 金谷 元気
(コード番号:627A 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 西 野 将 規
電 話 番 号 06-4393-8425

当社は、本日、2026 年 8 月 18 日に東京証券取引所スタンダード市場への新規上場が承認されております。(詳細につきましては、本日、株式会社東京証券取引所ウェブサイトで公表されております開示資料をご参照下さい。)今後とも、なお一層のご指導・鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年12月期（2026年1月1日～2026年12月31日）における当社の業績予想は、次の通りであります。

(单位: 百万円、%)

項目	決算期	2026 年 12 月 期 (予想)		2026 年 12 月 期 中間会計期間 (実績)		2025 年 12 月 期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	4,300	100	12.3	1,915	100	3,828	100
営業利益	340	7.9	69.1	119	6.2	201	5.2
経常利益	341	7.9	67.0	123	6.5	204	5.3
当期（中間）純利益	302	7.0	35.5	104	5.5	223	5.8
1株当たり（中間）当期純利益	56.90			22.03		54.22	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

注1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2025 年 12 月期（実績）及び 2026 年 12 月期中間会計期間（実績）の 1 株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2026 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株式数（378,000 株）は考慮していません。
4. 当社が発行していた種類株式について、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていたことから、1 株当たり四半期純利益の算定上、普通株式に含めて算定していましたが、種類株式のすべてについて、取得請求権の行使により、2026 年 5 月 13 日付で自己株式として取得し、その対価として種類株式 1 株につき、普通株式 1 株を交付し、取得した種類株式を

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

同日付ですべて消却いたしました。

【2026 年 12 月期業績予想の前提条件】

本業績予想は、2025 年 12 月 16 日開催の取締役会において決議した 2026 年 12 月期事業計画を基礎として策定しております。

1. 当社全体の見通し

当社は、パーパスである「“なくてはならぬ”サービスをつくり、みんなの「こまった！」をなくす。」を事業活動の根幹に据え、ミッションである「人々がリアルで会うときの困りごとを、世界中で解決する。」を果たしていくため、駐車場を起点としたモビリティ領域において事業を展開しており、駐車場マーケットプレイス「アキッパ」（以下「本サービス」といいます。）を運営しております。

本サービスは、個人宅の駐車場や空いている月極駐車場等の様々な空きスペースを、スマートフォン等を通じて簡単に貸し借りできるサービスであります。スペースを保有するオーナーは、有効活用したい空きスペースを本サービス上で登録、公開することにより、手軽に駐車場として貸し出し、収益を得ることができます。ドライバーであるユーザーは、アプリ上で目的地周辺の駐車場の事前予約及び決済が可能であるため、目的地到着後に空き駐車場を探す必要がなく、円滑に駐車することができます。

国内の駐車場市場はおよそ 1 兆 1,458 億円（※）の規模を有する一方でデジタル化が遅れており、当社は本サービスの成長余地は依然として大きいものと認識しております。また、国土交通省は令和 7 年 5 月に「持続可能なまちづくりと都市交通の実現に向けた駐車場マネジメントの推進のためのガイドライン」を取りまとめ、駐車場政策を DX 推進、モビリティハブ化、需給マネジメント等を包含する体系へ転換する方針を示しております。当社の事業戦略の方向性は、こうした政策動向と整合するものと認識しております。

当社は、駐車場の供給の増加が利用者の利便性を高め、利用者の増加がさらに新たな駐車場の参画を促すというネットワーク効果を成長の基盤と位置づけ、供給と需要の両面の拡大に取り組んでおります。あわせて、事前予約型に加え、即時利用型やサブスクリプション型等へユースケースを拡張し、AI の活用による需給マッチングの最適化と業務の効率化を進めるとともに、中長期的には M&A による非連続な成長についても検討しております。なお、M&A による業績への影響は、2026 年 12 月期の業績予想には織り込んでおりません。

2026 年 12 月期においては、供給と需要の両面から本サービスの拡大に取り組んでまいります。供給面では、過去から蓄積した利用データと AI を活用した需要予測に基づき、需要が高いと見込まれるエリアに営業活動を集中させ、効率的な駐車場の開拓を進めてまいります。また、API 等を活用したシステム連携により、特に大手法人オーナーが管理する空き区画等を当社プラットフォームヘシームレスに取り込む体制を構築してまいります。さらに、オーナーが自ら駐車場を掲載できる「オーナーモード」につきましては、普及に向けた機能開発とマーケティング活動をあわせて進めてまいります。これらの取り組みを通じて、駐車場の供給数の拡大を図ってまいります。

需要面では、SEO 対策、検索広告、CRM、各種キャンペーン、SNS 等のマーケティング施策を通じてユーザーの獲得を進めるとともに、本サービスそのものの認知度を高めることにより、需要の拡大を図ってまいります。

また、ユースケースの拡張に向けて、スマートロックや AI カメラを用いて事前の予約なしに即時利用できるドロップイン型駐車場のテスト運用を開始するとともに、月単位で継続的に利用できるサブスクリプション型サービス等のシステム開発を進めてまいります。これらの取り組みにより、多様化する駐車ニーズへの対応範囲を広げ、ユーザー一人当たりの利用頻度と生涯価値の向上、および新たな収益機会の創出を図ってまいります。株式上場に伴い調達する資金は、これらの取り組みを支えるプロダクト開発及びシステム投資等に充当する予定であり、関連する費用は本業績予想に織り込んでおります。

さらに、これらの事業拡大を支える経営基盤への投資として、カスタマーサポートやバックオフィス業務における AI を活用した自動化・省力化のためのシステム開発を進めてまいります。これにより、事

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

業規模の拡大に対して人件費をはじめとする固定費の増加を抑制し、中長期的な収益性の向上を図ってまいります。

以上を前提として、2026年12月期の業績につきましては、売上高4,300百万円（前期比12.3%増）、営業利益340百万円（前期比69.1%増）、経常利益341百万円（前期比67.0%増）、当期純利益302百万円（前期比35.5%増）を予想しております。

（※）総務省統計局「令和6年全国家計構造調査（全国 家計収支に関する結果〔家計総合集計〕）」における全国1世帯あたりの月間平均駐車場借料（1,558円／月、年間18,696円）に、総務省自治行政局（住民基本台帳関係）「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和7年1月1日現在）資料2」の全国世帯数（約6,129万世帯）を乗じて当社にて算出しております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は、アキッパ事業の単一セグメントとなっております。売上高計画は、「駐車場売上」、「サービスタ料」、「その他」に区分して算出しております。なお、売上計画全体におきましては、「駐車場売上」が売上の大部分を占めております。

① 駐車場売上

駐車場売上計画は、当社プラットフォームに常時掲載され、利用目的を問わず予約・利用が可能な駐車場に係る「駐車場売上」と、音楽フェスや花火大会等のイベント主催者と連携し、主にイベント開催時に確保・運営する公式駐車場等に係る「大型イベント駐車場売上」の2つに区分して策定しております。なお、駐車場売上計画全体におきましては、「駐車場売上」が駐車場売上の大部分を占めております。

i 駐車場売上

当社プラットフォームに掲載される駐車場車室数に、当該駐車場車室から想定される1台当たりの平均的な売上高（以下、「台あたり売上高」）を乗じて策定しております。台あたり売上高は前期5,059円であり、当期は5,178円を見込んであります。駐車場車室数の供給拡大にあたっては、営業組織による戦略的な駐車場開拓（自社営業及びパートナー）と、オーナーが自律的に駐車場を掲載する「オーナーモード」の普及を両輪としており、これら2つのチャネル特性に応じた計画を策定しております。

・自社営業及びパートナー（※）による開拓

独自の営業ノウハウやパートナー網を活用し、法人及び個人オーナーに対して、首都圏や大都市圏を中心とする高稼働・高単価が見込めるエリアの駐車場を戦略的に開拓しております。売上計画の策定にあたっては、都道府県別の駐車場開拓計画をベースに、都道府県別の前期実績を勘案した月別の台あたり売上高を乗じて算出しております。当期（2026年12月期）においては、当該チャネルでの駐車場車室数は前期比8.8%増を見込んでおり、特に単価の高い東京都においては前期比19.6%増を計画しております。

（※）本サービスに登録を希望するオーナーの開拓・取次等を行う個人又は法人の代理店

・オーナーモード

当期（2026年12月期）は登録手続の簡素化をはじめとする登録動線の改善や、オーナーの利用継続を促す機能の拡充といったプロダクトのUI/UXのアップデートを進めるとともに、Web広告やSNS等を通じた認知拡大、本サービスを利用するドライバー会員に対するオーナー登録の案内、収益シミュレーションの提供から貸出開始までの登録支援といったマーケティング施策をあわせて実施し、登録車室数の拡大を図ってまいります。

計画策定にあたっては、駐車場車室数については前期（2025年12月期）における月平均の新規登録ペースが当期も同水準で継続すると仮定して算出しております。また、台あたり売上高については、前期同月の実績水準をベースに保守的な前提を置いて計画しており

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ます。

ii 大型イベント駐車場売上

当社は、自治体や興行主等と連携し、地方のお祭り、花火大会、大型音楽フェス等における公式駐車場の事前予約制導入および運営サポートを担っております。当該売上計画にあたっては、前期売上実績および新規の受注確定案件を対象に、イベントごとの想定駐車台数と台当たり売上高を設定し、個別に積み上げて算出しております。当期（2026 年 12 月期）においては前期比 22.7%の成長を見込んでおります。

② サービス料

当社はユーザーに対して、駐車料金の 15%をサービス料として課金しており、上記「① 駐車場売上」の計画に連動する形で売上高を計上しております。

③ その他

その他には、クーポンによる値引き、月額会員制サービスである「バリュープラス」に係る会費収入及び割引等が計上されております。これらの売上計画（あるいは控除計画）については、前年度の実績推移と同水準で推移するものと見込んでおります。

以上により、2026 年 12 月期の売上高は 4,300 百万円（前期比 12.3%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価の主な項目は、主として駐車場売上に応じて発生する駐車場オーナーへの支払報酬額により構成されております。売上原価計画の策定においては、前事業年度における売上原価率の平均値を見込原価率として算出し、売上計画に見込原価率を乗じて、売上原価計画を算出しております。

以上により、2026 年 12 月期の売上原価は 2,107 百万円（前期比 10.9%増）、売上総利益は 2,192 百万円（前期比 13.7%増）を見込んでおります。

なお当社では会計上、サービスの開発、運営に携わる人員の人件費、サービス提供にかかるサーバー費用、プラットフォーム上での決済に伴う手数料等については、売上原価とせず、販売費及び一般管理費としています。また、サービスの新規開発にかかる費用は貸借対照表に資産計上せず、期間費用として損益計算書に計上しております。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、売上高に連動する変動費（プラットフォーム上での決済に伴う決済手数料、駐車場獲得を行うパートナーへの手数料等）及び固定費（人件費、開発外注費、広告宣伝費、オフィス賃料、支払報酬等）により構成されています。

変動費については、売上計画をもとに前事業年度における変動比率を基に算出しており、前年比 47 百万円増加を見込んでおります。

一方、固定費の内、人件費及び開発外注費については人員数を基に定期昇給率を加味して算出しております。その他の固定費については、いずれの費用も前事業年度の実績等を基に算定しております。その結果固定費は前年比 69 百万円増加を見込んでおります。

以上により、2026 年 12 月期の販売費及び一般管理費は 1,852 百万円（前期比 7.3%増）、営業利益は 340 百万円（前期比 69.1%増）を見込んでおります。

（4）営業外損益、経常利益

営業外損益は大きくは見込んでおりません。

以上により、2026 年 12 月期の経常利益は 341 百万円（前期比 67.0%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

法人税等につきましては、前事業年度（2025 年 12 月期）においては上場前であったため、税務上の欠損金の繰越控除により法人税等の支払いが実質的に発生せず、また、将来の課税所得の見積

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

りに基づく繰延税金資産の計上（法人税等調整額のマイナス）により当期純利益が押し上げられておりました。一方、2026年12月期においては、当社株式の上場に伴い、法人税法等の規定により繰越欠損金の控除限度額がその事業年度の所得金額の50%に制限されます。この控除制限等により、前事業年度と比較して法人税等の負担が55,903千円増加する見込みとなっております。

これらの法人税等の負担増及び税効果会計の影響を織り込んだ結果として、2026年12月期の当期純利益は302百万円（前期比35.5%増）を見込んでおります。

（6）現在までの進捗状況

提出日直近時点（2026年6月末）における業績の進捗状況につきましては、売上高1,915百万円（計画比3.47%増）、営業利益119百万円（計画比77.88%増）、経常利益123百万円（計画比63.30%増）、当期純利益104百万円（計画比37.91%増）となっております。

足元の営業利益につきましては、高単価が見込めるエリアでの新規開拓により台あたり売上高が向上したことや、イベント会場周辺における駐車場売上の増加によって粗利益が伸びたためです。加えて、販売費及び一般管理費は固定費の割合が高く売上増加に連動しなかったことから、利益幅が大きく拡大いたしました。この結果、計画に対して30%以上の上振れとなっており、業績予想の修正基準に達する水準で推移しております。

一方で、当社事業は、夏期の行楽シーズン（お盆期間、大型連休等）や秋のイベントシーズンを控える下期、特に8月及び9月に最大の繁忙期を迎える季節性を有しております。これら需要期におけるプラットフォームの利用需要は、台風や長雨等の「天候要因」、および各種大規模イベントの開催状況等の「外部環境」に一定の確率で左右される特性があります。

現時点においては、これら下期における外部変動リスクを完全に排除することは困難であり、通期業績予想の修正（上方修正）の判断にあたっては、現段階では慎重を期すべきであると判断いたしました。

したがって、今後の最大の需要期である8月の実績見込および秋以降のイベント受注動向が判明した9月以降に開催される取締役会において、足元の好調な上振れ分も含めた通期業績予想修正の可否について客観的に精査・判断し、修正の必要性が生じた場合には速やかに開示を行う方針としております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。